

平成28事業年度 損益計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
勘定科目	金額				勘定科目	金額			
	検査検 認等勘定	登録測 度勘定	調査、試験及び 研究勘定	合計		検査検 認等勘定	登録測 度勘定	調査、試験及び 研究勘定	合計
経常費用	2,299	128	4	2,430	経常収益	2,565	172	10	2,747
業務費	721	88	4	812	業務収入	2,534	171	0	2,706
一般管理費	1,498	39	0	1,538	検査検定手数料収入	2,490	0	0	2,490
一般管理費	1,293	35	0	1,328	確認等手数料収入	41	0	0	41
賞与引当金繰入	102	3	0	105	登録測度手数料収入	0	171	0	171
退職給付費用	103	1	0	104	業務雑収入	3	0	0	3
減価償却費	79	1	0	81	基金運用収入	0	0	10	10
業務外費用					業務外収益	31	1	0	32
雑損	0	0	0	0	受取利息	8	0	0	8
					雑収入	23	1	0	24
当期利益金	267	44	6	317					
合計	2,565	172	10	2,747	合計	2,565	172	10	2,747

(注) 計数は、各々百万円未満を四捨五入しているため、必ずしも合計等とは一致しない。

(注) 検査検定確認等勘定における当期利益金267百万円については、平成29事業年度において施設整備積立金に積み立てる。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 1,527百万円

無形固定資産 104百万円

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金

役職員及び臨時職員に対して支給する賞与に充当するため、過去の支給実績を勘案して計上している。

退職給付引当金

役職員に対して支給する退職金に充当するため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

施設整備積立金

検査場等の整備に充当するため、必要な金額を算出のうえ計上している。

3. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。